

平成30年度  
善通寺市財務書類  
～統一的な基準～

総務部政策課  
令和2年3月



## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

善通寺市では、平成27年度より固定資産台帳の整備に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

今後は、一層比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、善通寺市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、その後の予算編成に活用するなど、更なる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲
		公営企業会計	法非適用		
普通寺市	公営企業会計			特別会計下水道（※）	連結財務書類の対象範囲
				特別会計農業集落排水（※）	
				特別会計太陽光発電	
		特別会計国民健康保険			
		特別会計介護保険			
		特別会計介護予防サービス			
		特別会計後期高齢者医療			
一部事務組合・広域連合	中讃広域行政事務組合（一般会計）				連結財務書類の対象範囲
	中讃広域行政事務組合（仲善刈-ソツク-）				
	中讃広域行政事務組合（瀬戸グ リ-ソツク-）				
	香川縣市町総合事務組合（消防）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業）				
	まんのう町外三ヶ市町山林組合				
	まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合				
	まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合				
	香川県広域水道事業団（水道事業会計）				
第三セクター	普通寺市土地開発公社				連結財務書類の対象範囲
	（公財）ハートスクエア普通寺				
	（株）まんでがん				
	（公財）普通寺市農地管理公社				

※特別会計下水道・特別会計農業集落排水は、令和2年4月の公営企業法適用に着手しているため、今回は連結しません。

### 3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側(借方)に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表 (BS) の概略図

借方	貸方
・ 資産 ……土地、建物、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本(インフラ)や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産	・ 負債 ……地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	・ 純資産 ……過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト(経常費用、臨時損失)に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など(経常収益、臨時利益)を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一

方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

#### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

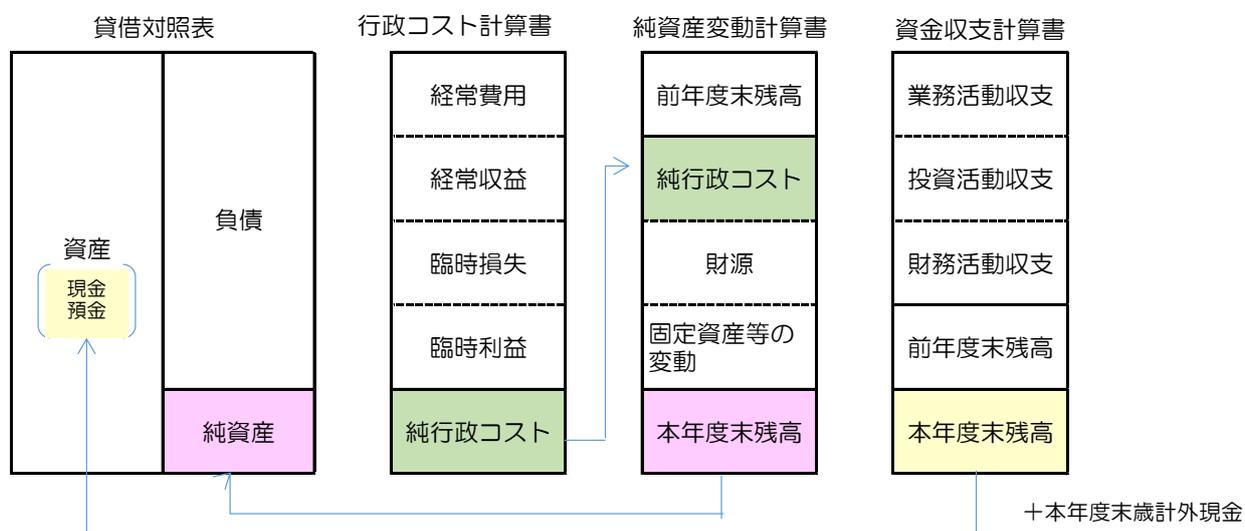
#### 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

また、作成基準日である平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口は32,064人として各種指標を算出しています。

#### 4 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



#### ※ 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4票と分析数値は千円未満を四捨五入して処理しています。端数処理により合計金額等が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

## 5 一般会計等財務書類について

### (1) 貸借対照表（概要版）

これまでに善通寺市では、一般会計等で275億556万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である158億230万円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である117億326万円については将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>固定資産</b>	24,905,088	<b>固定負債</b>	10,523,272
有形固定資産	19,669,642	地方債	8,556,679
事業用資産	15,869,057	引当金	1,966,592
インフラ資産	3,425,234	その他	-
物品	375,352	<b>流動負債</b>	1,179,989
無形固定資産	6,886	1年内償還予定地方債	948,631
投資その他の資産	5,228,559	未払金	-
<b>流動資産</b>	2,600,474	引当金	200,954
現金資産	672,572	その他	30,404
基金	1,664,316	<b>負債合計</b>	11,703,261
その他	263,586	<b>純資産</b>	15,802,301
<b>資産合計</b>	27,505,562	<b>負債・純資産合計</b>	27,505,562

#### 用語説明

資産：善通寺市が所有する道路、学校等の建物、車両など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

## (2) 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	11,961,360
業務費用	6,514,437
人件費	3,407,229
物件費等	2,897,917
その他	209,290
移転費用	5,446,924
補助金等	1,129,243
社会保障給付	3,045,890
その他	1,271,791
経常収益	722,593
純経常行政コスト（△）	-11,238,767
臨時損益	1,698
純行政コスト	-11,237,069
財源	11,130,250
税収等	8,539,312
国県等補助金	2,590,938
本年度差額	-106,819
資産評価差額等	-
本年度純資産変動額	-106,819

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

平成30年度の経常費用は、一般会計等で119億6,136万円です。また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は7億2,259万円です。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは112億3,877万円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補っています。

その結果、本年度差額は1億682万円マイナスとなっており、平成30年度の単年度では発生した行政コストを財源で賄いきれていないため、過去に蓄積してきた純資産を取り崩したか、負担を将来へ先送りしていると言えます。

### 用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

### (3)資金収支計算書（概要版）

（単位：千円）

科 目	金 額
業務活動収支	562,585
業務支出	11,053,168
業務収入	11,613,094
臨時支出	-
臨時収入	2,659
投資活動収支	-674,979
投資活動支出	1,052,975
投資活動収入	377,996
財務活動収支	-26,489
財務活動支出	928,689
財務活動収入	902,200
本年度資金収支額	-138,883
前年度末残高	781,180
本年度末残高	642,297

平成 30 年度決算においては、経常的な行政サービスに係る業務活動収支で 5 億 6,259 万円余剰が生じ、投資活動で 6 億 7,498 万円、財務活動で 2,649 万円の不足が生じた結果、全体で 1 億 3,888 万円減少して期末の歳計現金残高は 6 億 4,230 万円となっています。

#### 用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

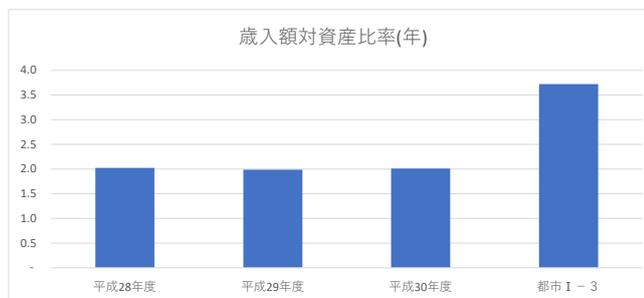
投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立など、有形固定資産の形成に係る支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

## 6 財務書類から分かる財務指標

### ① 歳入額対資産比率

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
資産合計(千円)	28,106,004	27,839,261	27,505,562	
歳入総額(千円)	13,896,000	14,025,878	13,677,129	
当該値	2.0	2.0	2.0	3.7



歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

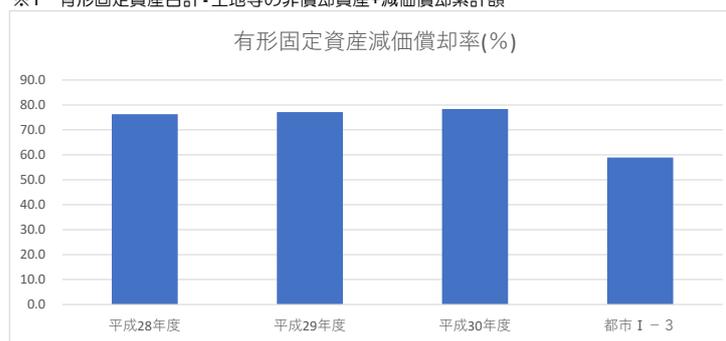
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\%)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

### ② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
減価償却累計額(千円)	43,006,412	43,804,713	44,592,266	
有形固定資産(千円) ※1	56,346,134	56,807,035	56,928,136	
当該値	76.3	77.1	78.3	58.9

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

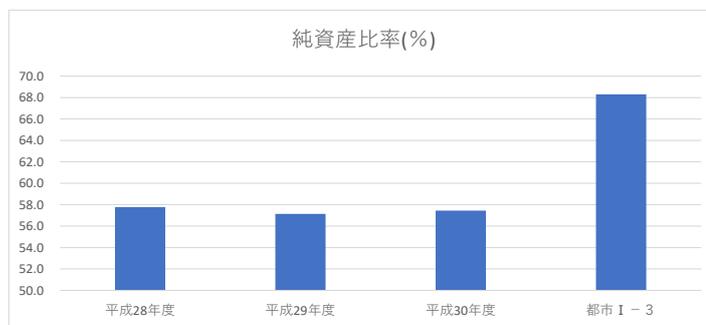
$$\text{有形固定資産減価償却率} (\%)$$

$$= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価格} \times 100$$

※償却資産取得価格 有形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 減価償却累計額

### ③ 純資産比率

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
純資産(千円)	16,238,640	15,909,120	15,802,301	
資産合計(千円)	28,106,004	27,839,261	27,505,562	
当該値	57.8	57.1	57.5	68.3



資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

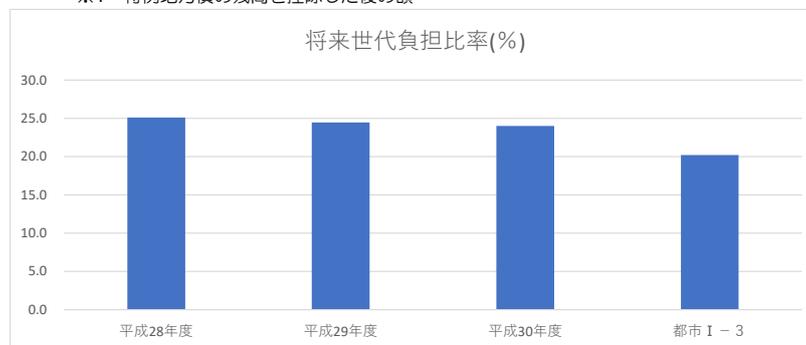
$$\text{純資産比率(}\%) = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

### ④ 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表します。

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
地方債残高(千円) ※1	5,108,455	4,909,047	4,721,151	
有形・無形固定資産合計(千円)	20,345,470	20,064,592	19,676,529	
当該値	25.1	24.5	24.0	20.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



将来世代負担比率(%)

$$= \text{地方債(特例地方債を除く)} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100$$

※地方債 地方債 + 1年以内償還予定地方債 + 長期未払金

⑤ 地方債償還可能年数 一般会計等 16.90年（前年度数値 15.53年）

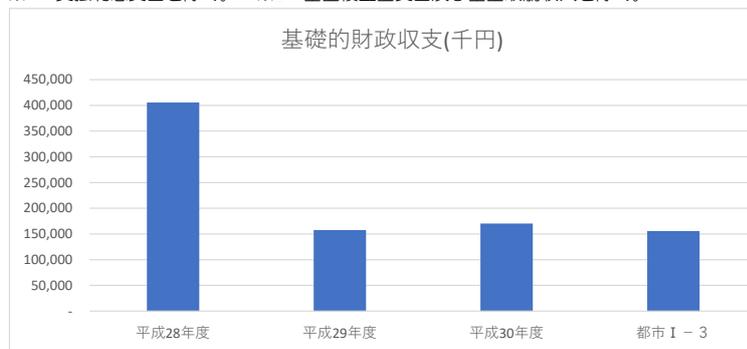
地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数（年）} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

⑥ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市 I - 3
業務活動収支(千円) ※1	819,234	692,090	631,235	
投資活動収支(千円) ※2	-413,805	-534,563	-461,178	
当該値	405,429	157,526	170,057	155,800

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを指します。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支（千円）} \\ &= \text{資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支} \end{aligned}$$

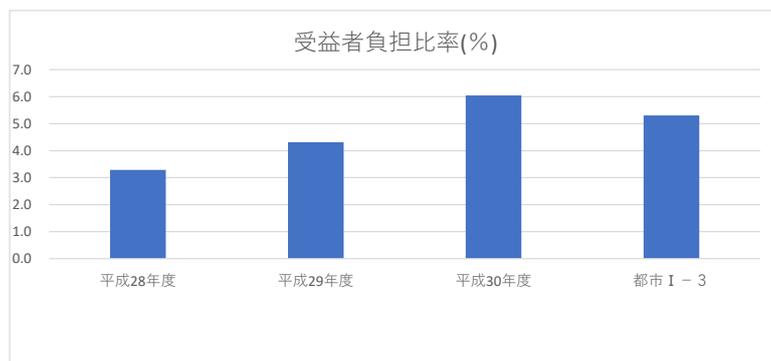
⑦ 行政コスト対税込等比率 一般会計等 101.0%（前年度数値 105.7%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税込等比率（％）} \\ &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税込等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \end{aligned}$$

⑧ 受益者負担比率

	善通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
経常収益(千円)	393,557	524,724	722,593	
経常費用(千円)	11,986,213	12,179,242	11,961,360	
当該値	3.3	4.3	6.0	5.3



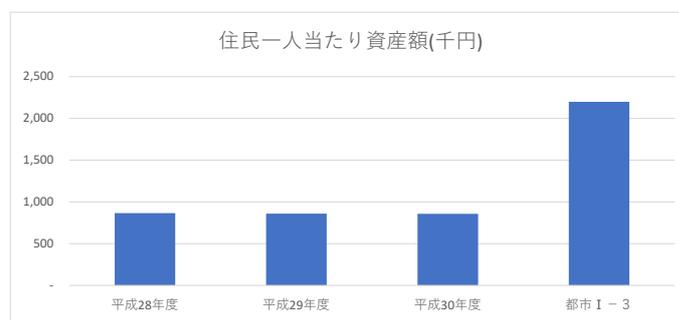
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率(％)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

⑨ 住民一人当たりの指標

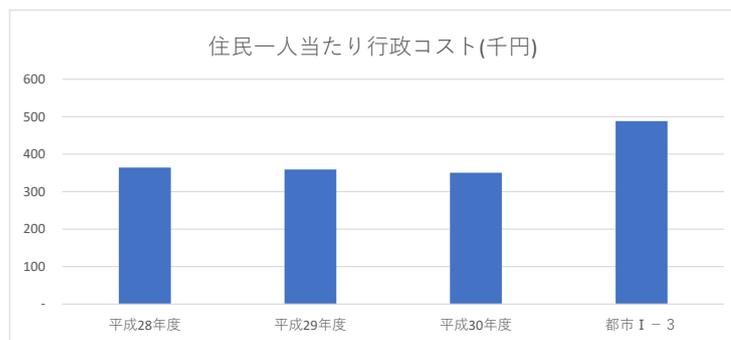
(1) 住民一人当たり資産額

	善通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
資産合計(千円)	28,106,004	27,839,261	27,505,562	
人口(人)	32,414	32,410	32,064	
当該値	867	859	858	2,198



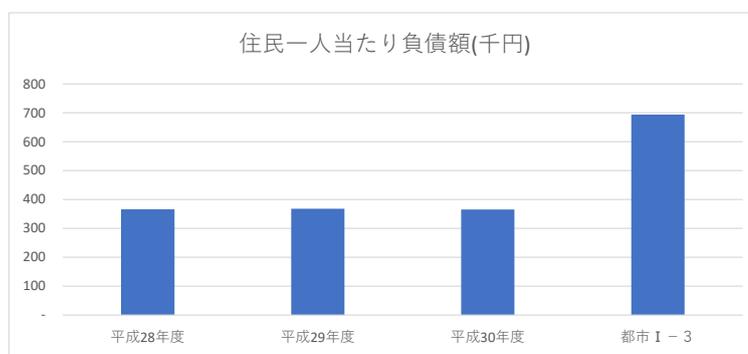
## (2) 住民一人当たり行政コスト

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
純行政コスト(千円)	11,801,604	11,638,643	11,237,069	
人口(人)	32,414	32,410	32,064	
当該値	364	359	350	488



## (3) 住民一人当たり負債額

	普通寺市			類似団体比較(H29)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市I-3
負債合計(千円)	11,867,364	11,930,142	11,703,261	
人口(人)	32,414	32,410	32,064	
当該値	366	368	365	694



一般会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,905,088	固定負債	10,523,272
有形固定資産	19,669,642	地方債	8,556,679
事業用資産	15,869,057	長期未払金	-
土地	6,661,616	退職手当引当金	1,966,592
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,944,888	その他	-
建物減価償却累計額	-14,376,512	流動負債	1,179,989
工作物	2,534,979	1年内償還予定地方債	948,631
工作物減価償却累計額	-1,947,349	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	200,954
航空機	-	預り金	30,274
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>11,703,261</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	51,437	固定資産等形成分	26,794,874
インフラ資産	3,425,234	余剰分(不足分)	-10,992,573
土地	167,355		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,448,270		
工作物減価償却累計額	-28,268,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,015		
物品	1,408,715		
物品減価償却累計額	-1,033,363		
無形固定資産	6,886		
ソフトウェア	6,886		
その他	-		
投資その他の資産	5,228,559		
投資及び出資金	135,497		
有価証券	-		
出資金	135,497		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	242,324		
長期貸付金	343,976		
基金	4,522,277		
減債基金	-		
その他	4,522,277		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,515		
流動資産	2,600,474		
現金預金	672,572		
未収金	41,268		
短期貸付金	225,470		
基金	1,664,316		
財政調整基金	1,506,976		
減債基金	157,340		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,152	<b>純資産合計</b>	<b>15,802,301</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,505,562</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,505,562</b>

一般会計行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,961,360
業務費用	6,514,437
人件費	3,407,229
職員給与費	2,257,656
賞与等引当金繰入額	200,954
退職手当引当金繰入額	-
その他	948,619
物件費等	2,897,917
物件費	1,730,989
維持補修費	293,186
減価償却費	873,742
その他	-
その他の業務費用	209,290
支払利息	68,650
徴収不能引当金繰入額	14,116
その他	126,524
移転費用	5,446,924
補助金等	1,129,243
社会保障給付	3,045,890
他会計への繰出金	1,268,296
その他	3,494
経常収益	722,593
使用料及び手数料	233,721
その他	488,872
純経常行政コスト	11,238,767
臨時損失	658
災害復旧事業費	-
資産除売却損	658
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,356
資産売却益	2,356
その他	-
純行政コスト	11,237,069

## 一般会計純資産変動計算書

〔 自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,909,120	26,871,621	-10,962,502
純行政コスト(△)	-11,237,069		-11,237,069
財源	11,130,250		11,130,250
税金等	8,539,312		8,539,312
国県等補助金	2,590,938		2,590,938
本年度差額	-106,819		-106,819
固定資産等の変動(内部変動)		-76,747	76,747
有形固定資産等の増加	2534979	486,936	-486,936
有形固定資産等の減少		-874,999	874,999
貸付金・基金等の増加		805,372	-805,372
貸付金・基金等の減少		-494,056	494,056
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-106,819	-76,747	-30,071
本年度末純資産残高	15,802,301	26,794,874	-10,992,573

**一般会計資金収支計算書**

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,053,168
業務費用支出	5,606,244
人件費支出	3,397,197
物件費等支出	2,024,175
支払利息支出	68,650
その他の支出	116,222
移転費用支出	5,446,924
補助金等支出	1,129,243
社会保障給付支出	3,045,890
他会計への繰出支出	1,268,296
その他の支出	3,494
業務収入	11,613,094
税収等収入	8,540,281
国県等補助金収入	2,572,936
使用料及び手数料収入	233,721
その他の収入	266,156
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,659
<b>業務活動収支</b>	<b>562,585</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,052,975
公共施設等整備費支出	486,936
基金積立金支出	493,930
投資及び出資金支出	4,109
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	377,996
国県等補助金収入	15,344
基金取崩収入	280,129
貸付金元金回収収入	79,568
資産売却収入	2,956
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-674,979</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	928,689
地方債償還支出	928,689
その他の支出	-
財務活動収入	902,200
地方債発行収入	902,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-26,489</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-138,883</b>
前年度末資金残高	781,180
本年度末資金残高	642,297
前年度末歳計外現金残高	28,269
本年度歳計外現金増減額	2,006
本年度末歳計外現金残高	30,274
本年度末現金預金残高	672,572

**一般会計貸借対照表(市民一人あたり)**  
(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	777	固定負債	328
有形固定資産	613	地方債	267
事業用資産	495	長期未払金	-
土地	208	退職手当引当金	61
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	716	その他	-
建物減価償却累計額	-448	流動負債	37
工作物	79	1年内償還予定地方債	30
工作物減価償却累計額	-61	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6
航空機	-	預り金	1
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	365
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	836
インフラ資産	107	余剰分(不足分)	-343
土地	5		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	981		
工作物減価償却累計額	-882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	44		
物品減価償却累計額	-32		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	163		
投資及び出資金	4		
有価証券	-		
出資金	4		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	11		
基金	141		
減債基金	-		
その他	141		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	81		
現金預金	21		
未収金	1		
短期貸付金	7		
基金	52		
財政調整基金	47		
減債基金	5		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	493
資産合計	858	負債及び純資産合計	858

※平成31年3月31日現在人口

32,064人

**一般会計行政コスト計算書(市民一人あたり)**

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	373
業務費用	203
人件費	106
職員給与費	70
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	-
その他	30
物件費等	90
物件費	54
維持補修費	9
減価償却費	27
その他	-
その他の業務費用	7
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	4
移転費用	170
補助金等	35
社会保障給付	95
他会計への繰出金	40
その他	0
経常収益	23
使用料及び手数料	7
その他	15
純経常行政コスト	351
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	350

※平成31年3月31日現在人口

32,064人

**全体貸借対照表**  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,801,624	固定負債	10,523,272
有形固定資産	20,039,279	地方債等	8,556,679
事業用資産	16,238,122	長期未払金	-
土地	7,030,680	退職手当引当金	1,966,592
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,944,888	その他	-
建物減価償却累計額	-14,376,512	流動負債	1,182,980
工作物	2,534,979	1年内償還予定地方債等	948,631
工作物減価償却累計額	-1,947,349	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,847
航空機	-	預り金	30,274
航空機減価償却累計額	-	その他	1,227
その他	-	負債合計	11,706,251
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	51,437	固定資産等形成分	27,691,410
インフラ資産	3,425,234	余剰分(不足分)	-10,853,887
土地	167,355	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,448,270		
工作物減価償却累計額	-28,268,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,015		
物品	1,409,477		
物品減価償却累計額	-1,033,554		
無形固定資産	6,886		
ソフトウェア	6,886		
その他	-		
投資その他の資産	5,755,459		
投資及び出資金	135,497		
有価証券	-		
出資金	135,497		
その他	-		
長期延滞債権	325,027		
長期貸付金	343,976		
基金	4,974,672		
減債基金	-		
その他	4,974,672		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,714		
流動資産	2,742,150		
現金預金	777,298		
未収金	82,212		
短期貸付金	225,470		
基金	1,664,316		
財政調整基金	1,506,976		
減債基金	157,340		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,146		
繰延資産	-	純資産合計	16,837,522
資産合計	28,543,774	負債及び純資産合計	28,543,774

**全体行政コスト計算書**

〔 自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,961,224
業務費用	6,845,448
人件費	3,452,899
職員給与費	2,264,880
賞与等引当金繰入額	202,847
退職手当引当金繰入額	-
その他	985,172
物件費等	3,051,908
物件費	1,884,790
維持補修費	293,186
減価償却費	873,933
その他	-
その他の業務費用	340,641
支払利息	68,650
徴収不能引当金繰入額	20,269
その他	251,722
移転費用	11,115,776
補助金等	7,616,840
社会保障給付	3,045,890
その他	6,191
経常収益	880,487
使用料及び手数料	234,135
その他	646,352
純経常行政コスト	17,080,737
臨時損失	658
災害復旧事業費	-
資産除売却損	658
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,356
資産売却益	2,356
その他	-
純行政コスト	17,079,039

**全体純資産変動計算書**

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,746,897	32,503,190	-10,756,293
純行政コスト(△)	-17,079,039		-17,079,039
財源	16,914,112		16,914,112
税金等	10,684,546		10,684,546
国県等補助金	6,229,566		6,229,566
本年度差額	-164,927		-164,927
固定資産等の変動(内部変動)		-4,811,780	4,811,780
有形固定資産等の増加		364,442	-364,442
有形固定資産等の減少		-5,493,891	5,493,891
貸付金・基金等の増加		931,015	-931,015
貸付金・基金等の減少		-613,347	613,347
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-4,744,448	-	-4,744,448
本年度純資産変動額	-4,909,375	-4,811,780	-97,594
本年度末純資産残高	16,837,522	27,691,410	-10,853,887

**全体資金収支計算書**

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,047,443
業務費用支出	5,931,667
人件費支出	3,442,945
物件費等支出	2,177,975
支払利息支出	68,650
その他の支出	242,097
移転費用支出	11,115,776
補助金等支出	7,616,840
社会保障給付支出	3,045,890
その他の支出	6,191
業務収入	17,553,962
税金等収入	10,685,759
国県等補助金収入	6,211,563
使用料及び手数料収入	234,135
その他の収入	422,505
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,659
<b>業務活動収支</b>	<b>509,178</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,104,113
公共施設等整備費支出	486,936
基金積立金支出	545,069
投資及び出資金支出	4,109
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	418,636
国県等補助金収入	15,344
基金取崩収入	320,769
貸付金元金回収収入	79,568
資産売却収入	2,956
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-685,477</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,274,993
地方債等償還支出	928,689
その他の支出	1,346,304
財務活動収入	902,200
地方債等発行収入	902,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,372,793</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,549,093</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,296,116</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>747,023</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,269</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,006</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>30,274</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>777,298</b>

**全体貸借対照表(市民一人あたり)**  
(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	805	固定負債	328
有形固定資産	625	地方債等	267
事業用資産	506	長期未払金	-
土地	219	退職手当引当金	61
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	716	その他	-
建物減価償却累計額	-448	流動負債	37
工作物	79	1年内償還予定地方債等	30
工作物減価償却累計額	-61	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6
航空機	-	預り金	1
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	365
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	864
インフラ資産	107	余剰分(不足分)	-339
土地	5	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	981		
工作物減価償却累計額	-882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	44		
物品減価償却累計額	-32		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	179		
投資及び出資金	4		
有価証券	-		
出資金	4		
その他	-		
長期延滞債権	10		
長期貸付金	11		
基金	155		
減債基金	-		
その他	155		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	86		
現金預金	24		
未収金	3		
短期貸付金	7		
基金	52		
財政調整基金	47		
減債基金	5		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	525
資産合計	890	負債及び純資産合計	890

※平成31年3月31日現在人口

32,064人

**全体行政コスト計算書(市民一人あたり)**

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	560
業務費用	213
人件費	108
職員給与費	71
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	-
その他	31
物件費等	95
物件費	59
維持補修費	9
減価償却費	27
その他	-
その他の業務費用	11
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	1
その他	8
移転費用	347
補助金等	238
社会保障給付	95
その他	0
経常収益	27
使用料及び手数料	7
その他	20
純経常行政コスト	533
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	533

※平成31年3月31日現在人口

32,064人

**連結貸借対照表**  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,906,563	固定負債	13,222,361
有形固定資産	25,566,342	地方債等	10,108,930
事業用資産	17,472,905	長期未払金	-
土地	7,236,636	退職手当引当金	2,067,348
立木竹	454,184	損失補償等引当金	-
建物	23,753,113	その他	1,046,083
建物減価償却累計額	-14,770,279	流動負債	1,495,351
工作物	2,833,378	1年内償還予定地方債等	1,049,783
工作物減価償却累計額	-2,085,563	未払金	157,508
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,738
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,903
航空機	-	預り金	47,545
航空機減価償却累計額	-	その他	21,875
その他	-	負債合計	14,717,712
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	51,437	固定資産等形成分	33,954,998
インフラ資産	7,219,805	余剰分(不足分)	-12,442,853
土地	321,585	他団体出資等分	35,133
建物	265,776		
建物減価償却累計額	-134,352		
工作物	37,954,810		
工作物減価償却累計額	-31,501,157		
その他	127		
その他減価償却累計額	-107		
建設仮勘定	313,123		
物品	2,818,892		
物品減価償却累計額	-1,945,260		
無形固定資産	475,369		
ソフトウェア	68,510		
その他	406,858		
投資その他の資産	5,864,852		
投資及び出資金	128,711		
有価証券	26,815		
出資金	101,749		
その他	147		
長期延滞債権	329,597		
長期貸付金	366,349		
基金	5,063,922		
減債基金	-		
その他	5,063,922		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,727		
流動資産	4,358,427		
現金預金	1,875,805		
未収金	158,386		
短期貸付金	225,470		
基金	1,822,964		
財政調整基金	1,665,625		
減債基金	157,340		
棚卸資産	245,771		
その他	38,875		
徴収不能引当金	-8,845		
繰延資産	-	純資産合計	21,547,278
資産合計	36,264,990	負債及び純資産合計	36,264,990

**連結行政コスト計算書**

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,404,542
業務費用	7,923,792
人件費	3,655,469
職員給与費	2,448,033
賞与等引当金繰入額	215,351
退職手当引当金繰入額	3,498
その他	988,586
物件費等	3,824,119
物件費	2,317,529
維持補修費	381,003
減価償却費	1,124,919
その他	668
その他の業務費用	444,205
支払利息	93,168
徴収不能引当金繰入額	20,664
その他	330,372
移転費用	14,480,750
補助金等	10,975,208
社会保障給付	3,045,890
その他	12,797
経常収益	1,620,123
使用料及び手数料	743,812
その他	876,311
純経常行政コスト	20,784,419
臨時損失	3,022
災害復旧事業費	-
資産除売却損	816
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,206
臨時利益	3,743
資産売却益	2,975
その他	768
純行政コスト	20,783,698

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,270,728	34,101,172	-10,861,844	31,399
純行政コスト(△)	-20,783,698		-20,786,895	3,198
財源	20,720,721		20,720,185	537
税収等	12,558,031		12,558,031	-
国県等補助金	8,162,690		8,162,153	537
本年度差額	-62,977		-66,711	3,734
固定資産等の変動(内部変動)	省略			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-1,723,450	-146,175	-1,581,009	3,734
本年度末純資産残高	21,547,278	33,954,998	-12,442,853	35,133

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-697,925
前年度末資金残高	2,541,091
比例連結割合変更に伴う差額	-597
本年度末資金残高	1,842,569
前年度末歳計外現金残高	31,901
本年度歳計外現金増減額	1,336
本年度末歳計外現金残高	33,237
本年度末現金預金残高	1,875,805